

受 付 印		年 月 日		令和 8 年度		償却資産申告書(償却資産課税台帳)										※ 所 有 者 コ ー ド	
所  有  者	1 (ふりがな) 住 所  又は納税通 知書送付先	〒	(電話)	3 個人番号又は法人番号										8 短縮耐用年数の承認	有・無		
														9 増加償却の届出	有・無		
	2 (ふりがな) 氏 名  法人にあっては その名称及び 代表者の氏名	(屋号)	4 事業種目 (資本等の金額)  ( 百万円)	5 事業開始 年 月	6 この申告に 応答する者の 係及び氏名 (電話)	7 税理士等 の氏名 (電話)	10 非課税該当資産	有・無									
							11 課税標準の特例	有・無									
							12 特別償却又は圧縮記帳	有・無									
							13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法									
							14 青色申告	有・無									
資産の種類		取 得 価 額				15 市(区)町村 内における 事業所等資 産の所在地	① _____ ② _____ ③ _____										
		前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)												
1	構 築 物						16 借用資産  (有・無)	貸主の名称等									
2	機械及び 装 置																
3	船 舶																
4	航 空 機																
5	車両及び 運搬具						17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家									
6	工具、器具 及び備品						18 備考(添付書類等) ※該当する項目に○をつけてください。										
7	合 計						1.資産増減あり 2.資産増減なし 3.該当資産なし										
資産の種類			※ 評 価 額 (ホ)	※ 決 定 価 格 (ヘ)	※ 課 税 標 準 額 (ト)		4.廃業・解散・転出等( 年 月 日)										
1	構 築 物						5.特例対象資産あり										
2	機械及び 装 置						(根拠法令 )										
3	船 舶																
4	航 空 機																
5	車両及び 運搬具																
6	工具、器具 及び備品																
7	合 計																

第二十六号様式  
提出用

[illegible]